

アラブ首長国連邦における外国大学分校の比較考察

— 規制主体の多様化と分校の管理運営構造を中心に —

中島 悠介

はじめに

近年、必ずしも国境を越えて外国に渡航することなく、外国の教育を受けたり学位・資格を取得したりすることが可能になっている。典型的な例が外国大学の分校の進出である。アラブ首長国連邦（以下、UAE）は世界最大の外国大学分校受入国であり、2010年には40の分校が設置されている。UAEは7つの首長国から構成される連邦制国家であり、特にドバイ首長国（以下、ドバイ）のフリーゾーンに26校、アブダビ首長国（以下、アブダビ）に5校、ラアス・アル＝ハイマ首長国に7校の分校が設置されているが、このような外国大学分校の量的拡大は2000年代に入って急速に進行したものである¹。

この急速な外国大学分校の量的拡大の背景には、UAEが連邦制国家であり、首長国が主導して外国大学分校を誘致していることが挙げられる。特に2000年代に入り、各首長国によって高等教育部門を管轄する政府機関が相次いで設置された。1999年に連邦政府である高等教育科学研究省により設置された学術・適格認定委員会（Commission for Academic Accreditation、以下、CAA）がUAE全体での高等教育機関の認可・質保証を行っているのに対し、2005年にアブダビでアブダビ教育評議会（Abu Dhabi Education Council、以下、ADEC）が、2006年以降はドバイにおいて知識・人材開発局（Knowledge and Human Development Authority、以下、KHDA）と、質保証機関として大学質保証国際評議会（University Quality Assurance International Board、以下、UQAIB）が設置され、首長国としても高等教育への関与を強めようとしている状況にある。

このような状況から以下の問いが立ち上がる。それは以上に挙げた連邦・首長国の機関が外国大学分校に対してどのような影響を与えているのか、ということである。UAEにおける外国大学分校の近年の増加は外国人学生をターゲットとした市場原理の適用によるものだという説明がなされることが多い（Willkins 2010）²。しかし各首長国によって経済構造が大きく異なるために、外国大学の分校の誘致戦略も異なっており、それは外国大学分校への関与のあり方にも影響を及ぼすと考えられる。UAEにおける外国大学分校と規制主体の関係を考察した研究はほとんどなく、Whelan and Kratochvil（2012）がウロンゴン大学ドバイにおける管理運営形態に関する研究の中で、わずかに取りあげるにとどまっている³。本稿ではUAEの外国大学分校における管理運営構造に焦点をあて、連邦・首長国の規制主体による分校の管理運営に関わる規定を分析し、それらが分校の管理運営構造にどのように表れているのかを考察することで、連邦と首長国の規制主体の外国大学分校への関与のあり方を明らかにすることを目的とする。本

研究の意義は、UAE における分校の顕著な量的拡大が市場原理に由来するものという従来の見方に加え、その裏側にある連邦・首長国の関与の多様化と、それぞれの関与の論理を導き出す点、またそれらに対し、分校がどのように対応しようとしているのかを明らかにすることを通し、高等教育の国際化の動態と受入国内での対応を考察する点にある。なお本稿における分析の対象として、原油が採掘され、政治的に重要な役割を果たしているアブダビと、資源は乏しいが積極的な外資導入を通して経済発展を目指すドバイのフリーゾーンを選定した。

この目的のため、第1節でアブダビとドバイにおける外国大学分校の展開を概観する。そして第2節で、連邦・アブダビ・ドバイの規制主体が外国大学分校の管理運営についてどのように規定しているのかを明らかにし、第3節で外国大学分校の事例を取りあげ、クラーク (1994) の枠組みを援用し、分校における管理運営の構造と要素を明らかにする。最後に第4節でこれらの展開について総合的な考察を行う。分析の手法については現地で収集した英語・アラビア語の資料の分析を中心に、事例として取りあげた外国大学分校においてインタビュー調査を実施し、情報の確認及び文書化されていない情報を補うことに努めた。

1. アブダビとドバイにおける外国大学分校の展開

(1) アブダビ・ドバイにおける経済環境と外国大学分校

UAE は 1972 年に 7 つの首長国から形成された連邦制国家である。UAE には原油をはじめとした天然資源が豊富に埋蔵されているが、UAE の原油採掘量の 90% はアブダビで採掘されており、そこから得た収益を連邦政府への供託金を通して各首長国に分配することで、政治・経済的に大きな影響力を有している。一方、ドバイでわずかに採掘される天然資源による収入は、ドバイの道路などのインフラ開発に消費され、早くから資源依存型経済からの脱却を果たすために、外資企業を積極的に誘致するためのフリーゾーンを設置してきた⁴。教育関連のフリーゾーンについては 2003 年に Dubai Knowledge Village (以下、DKV) と、2007 年に Dubai International Academic City (以下、DIAC) が設置されている。

このようにアブダビとドバイは異なる経済開発環境を持つが、そのために外国大学分校の設置状況も異なっている。アブダビでは 2005 年にニューヨーク工科大学アブダビ校が設置されて以降、2013 年時点で INSEAD、パリ・ソルボンヌ大学アブダビ校、ムハンマド 5 世大学アグダル校アブダビキャンパス、ニューヨーク大学アブダビ校の 5 校の外国大学分校が展開している⁵。一方ドバイでは 2013 年時点で 26 校の外国大学分校が設置されており、欧米諸国に加えてインドやパキスタン、イランなどの大学の分校が運営されている。

(2) UAE における外国大学分校の規制主体の展開

このように UAE では外国大学分校が拡大してきた一方、2000 年代よりこれらの機関を管轄する規制主体が着実に整備されてきた。UAE 全体を見てみれば、1999 年に高等教育科学研究省が CAA を設置し、高等教育機関の設置認可とプログラムの適格認定を行っている。その背景は、UAE で自由市場により多くの高等教育機関が設置される中、その多くが営利目的であり、適切な基準で規制すべきという考えが連邦政府に出てきたことであつた⁶。

このように連邦政府が外国大学分校を含めた高等教育機関の規制を進めたことに対し、ドバ

イでは 2003 年に外国大学分校を設置するためのフリーゾーンが設立された。このフリーゾーンでは外国機関がビジネスを提供しやすい環境が提供され、「外資 100%の会社設立が可能」「ローカルスポンサーの必要がない」「資本・利益の 100%本国送金が可能」「外国人労働者雇用の制限がない」といった優遇措置が取られ、標準的な欧米の基準でビジネスができる。こうしたフリーゾーンでは、設置当初からドバイ技術・メディアフリーゾーン局（DTMFZA）がフリーゾーンのビジネス関連の法令を整備し、政府系企業であるテコム投資会社（TECOM Investments）が実際にフリーゾーンを運営している。そして CAA による機関の設置認可とプログラムの適格認定は任意とされ、連邦からの規制の例外という位置づけにあった。こうした状況下、ドバイの政府機関として 2006 年に知識・人材開発局（KHDA）が設置され、フリーゾーンにおける教育関連の法令の整備などを通して、ドバイのフリーゾーンの外国大学分校を管理している。そして 2008 年に KHDA は第三者質保証機関として UQAIB を設置し、フリーゾーンにおける外国大学分校を対象に評価を実施し、機関の設置認可とプログラムの承認を KHDA へ進言する役割を果たすことで、フリーゾーン内の分校は CAA と UQAIB のいずれかの評価を選択するという現在のシステムが整備された。一方で、アブダビでは 2005 年にアブダビ教育評議会（ADEC）が設置され、アブダビにおける高等教育機関への関与を開始した。アブダビでは CAA による設置認可と適格認定を前提としつつ、高等教育機関に対して独自に関与しており、積極的に外国大学分校を誘致する動きを見せている⁷。

このように連邦に基本的な高等教育の規制の権限を置きつつ、各首長国で高等教育機関の規制主体が発展してきた要因については、以下の二点が挙げられる。第一に、連邦と首長国の権限関係が挙げられる。教育・高等教育の権限は UAE 憲法に記載されるとおり、連邦政府の権限に属しているが、経済開発の権限は資源の偏在性により各首長国に付与されている。特に、資源を保持していないドバイにとってはフリーゾーンによる外資導入は重要な経済政策であり、フリーゾーン内に分校が位置することで首長国として独自に関与することが可能になっている⁸。第二に、2004 年に国家設立期から UAE を統治していたアブダビ首長のザイド大統領が死去し、続く 2005 年に UAE の首相でドバイ首長だったマクトゥーム首相が死去したことで、アブダビのハリーファ首長（UAE 大統領を兼任）とドバイのムハンマド首長（UAE 首相を兼任）体制へ移行したことである。1973 年の国家建設期から統合的な発展を進めてきたザイド大統領をトップとする体制が転換したことで、それぞれの首長のリーダーシップにより分権化が推進され、首長国政府の権限を強化していることが高等教育部門にも表れていると考えられる。このように、もともとの連邦―首長国間の権限構造に加え、2004 年から 2006 年を境目に、統合的な国家としての発展が転換され、各首長国の分権化を進める方向性が強められたことが、高等教育部門においてはそれぞれの首長国で規制主体を設置し、独自性を向上させる動きにつながってきたといえよう。

2. 外国大学分校の管理運営に関する規定

（1）CAA の『スタンダード』における外国大学分校の管理運営に関する規定

本項では、CAA が設定する外国大学分校の管理運営に関する規定を確認する。CAA による適格認定の基準を示した『スタンダード』は、2001 年に初版が発行されてから 4 度に渡り改訂

されてきたが、本稿では、現存する分校が参照していると考えられる 2007 年版と 2011 年版を取りあげる。2007 年版以前は、外国大学分校は国内の高等教育機関と区別されておらず、外国大学分校に関する規定もなかったため、すべての機関が同じ要件のもとで評価されていた。具体的には「理事会（The Board）に関する規定」の中で、①理事会はコミュニティの代表者を含む、②理事会の理事の多数を高等教育機関への投資者が占めてはならない、③高等教育機関の役職上、理事会のメンバーとなっている者を除き、高等教育機関の理事及びオーナーが日常的な運営に関与してはならない、④理事会は高等教育機関の CEO を任命し、理念や一般方針の観点から高等教育機関の方向性を提供するが、CEO に高等教育機関の通常の運営の責任を委任する、とされている⁹。

2011 年には UAE 国内の高等教育機関の多様化を理由に『スタンダード』が改訂され¹⁰、外国大学分校に関する規定が初めて登場した。そこでは従来の理事会に関する規定を踏襲しつつ、外国大学分校について①CAA の機関認可とプログラムの適格認定のための要件に従う、②本校と同等の学習成果を保証する教育経験を学生に提供する、③UAE コミュニティの代表を含む、現地の諮問評議会を設置する。UAE コミュニティの代表は、分校の主任管理者や本校の上級管理者への助言を行う、④本校の中央経営部門と、本校の理事会に直接的に説明責任を持つ現地の経営管理者を設置する、という規定が追加された¹¹。

以上の規定から外国大学分校の管理運営組織について、理事会や諮問委員会が本校に対して一定の権限を保持し、その中に UAE コミュニティの代表者を含むことで、UAE における社会的文脈を考慮した分校の運営を行う一方、機関への出資者が過半数を占めないことや運営への関与が制限されることで、極端な営利性を抑制することが意図されている。

（2）アブダビ・ドバイにおける外国大学分校の位置づけ

まずドバイのフリーゾーンにおける外国大学分校について「UAE もしくは外国の企業の支部は、母体から分離した法人ではなく、母体となる企業に法的に依存しながらビジネスを実施する場所として捉えられ、母体のビジネスに固有のオペレーションの全てもしくは一部を実施するものである。資本金は必要としない」とされており¹²、本校で行われている業務を実施することが明記されている。またドバイのフリーゾーンで分校を設置する際、AIP（Academic Infrastructure Provider）と呼ばれる出資・仲介会社と提携することができる。AIP との提携について、AIP は分校の学生の選抜やカウンセリング、教育・訓練プログラムの提供、学術計画の指揮及び参加、大学の教員の採用、分校の学術関連の経営への参加を行ってはならないとされ、一般的に学術的活動に係わってはならないため、現地企業の営利性が分校の学術・教育内容に影響を及ぼさないよう注意が払われている¹³。

また、2008 年に設置された UQAIB による外国大学分校の管理運営に関わる規定に関しては、本校が分校に対して質保証のための評価や、法的・経営管理的な調整、リスクマネジメントなどを通して積極的に関与することが規定されている。例えば、第 1 項①「本校は分校に対する適切なレベルの関与を行うことを示す」、同②「本校は同等性を保証するために、分校とそのプログラムに対して適切、厳密、かつ適時な評価を実行する」、同③「本校、分校及びその他の団体の間の法的・経営管理的調整が、本校が分校の学術的な質への効果的なコントロールを維持

するために十分な視野を提供する」、同④「本校が、分校へのリスクから学生を保護するために、適切なリスクマネジメント戦略を講じている」といった規定が示されており、本校によるコントロールが重視されていることが見て取れる¹⁴。

一方、アブダビでは基本的に CAA の要件に従っており、高等教育機関の管理運営についてアブダビ独自の規定は設定されていない。しかし『アブダビ教育評議会の設立に関する法律（2005 年第 24 号）』における「設置の目的」の中で、③教育機関に技術的・財政的援助を提供する、⑤教育機関に対して技術的・相談的サービスを提供し、それぞれの教育計画を実行できるような方法でそれらを調和させるとされ¹⁵、ADEC を通した首長国による一定の関与が示唆されている。また ADEC のウェブサイトでは、上記の 5 校の分校のうちニューヨーク工科大学以外は「非連邦公立高等教育機関」として位置づけられている¹⁶。ドバイのフリーゾーンでは基本的に機関が自由に応募し、KHDA や UQAIB などが評価を実施することに対し、アブダビではパリ・ソルボンヌ大学アブダビ校のように ADEC が直接分校を誘致するケースがある¹⁷。またニューヨーク大学のように、大学のグローバル化戦略と ADEC の分校誘致戦略の思惑が一致し、設置段階で首長国の関与が入ったケースや¹⁸、INSEAD のように ADEC 設置以前から展開していた分校に対し、ADEC が公立機関として取り込んだ事例もある¹⁹。つまりアブダビにおける分校については、設置経緯は様々であるが、外国大学分校として運営する際にも首長国の積極的な関与があり、完全な民間資本で運営されているわけではないことが特徴といえる。

3. アブダビとドバイにおける分校の管理運営構造

本節では、アブダビとドバイにおける具体的な外国大学分校の管理運営の事例を取りあげ、前節までに述べた規定が外国大学分校の管理運営構造にどのように表れているのかを明らかにする。分析の対象とする外国大学分校について表 1 の通り立地と規制主体の違いから 3 校を選定した。パリ・ソルボンヌ大学は 2006 年にアブダビにおいて 2 番目（公立の分校としては最初）に設置された外国大学分校であり、学生数もアブダビで最も多い。ウロンゴン大学は UAE で初めて設置された外国大学分校であり、ドバイのフリーゾーンに立地しながら CAA より適格認定を受けているのに対し、ヘリオット・ワット大学はウロンゴン大学と同等規模ながら、UQAIB の認可を受けていることから選定した。これらの分校は学生の規模と運営年数から、一定の運営能力を有していると考えられる。

また分析枠組みとして、クラーク（1994）のトライアングルモデルを援用する²⁰。クラークは高等教育のあり方を規定するものとして「国家」「大学」「市場」の 3 つの力が存在し、これらの力の作用により、高等教育システムのあり様が決まるとしている。ただしクラークの分析では、主として西欧諸国を対象としていることに加え、これらの要素は必ずしも対立・独立関係にあるだけではなく、実際には相互に関係を持ちながら存在していると解釈することもできる点で、必ずしも UAE での実態に切り込めるわけではないという分析上の限界はある。しかし UAE では「連邦立大学（国立大学）」「非連邦公立高等教育機関」「私立高等教育機関」が存在し、名目上は官・民が分離されていると捉えられることに加え、本稿では欧米諸国からの高等教育機関を分析対象としているため、制度的観点から分析するにあたってはこのモデルを参照することは可能であると考えられる。ただし UAE の社会的特徴として、前節までに首長国の

影響力が存在することを確認したことから、これらの要素に「首長国」の要素を追加し、分校という性質を考慮して「大学」を「本校」と「分校」に分離した。本節では、分校の管理運営構造の中で「教学」と「経営」を管轄する組織を特定し、それらの組織に「国家」「本校」「分校」「市場」「首長国」の要素がどのように関わっているかを検討する。

表 1. 事例検討の対象校

	提供国	立地	質保証	設置年	学生数
パリ・ソルボンヌ大学	フランス	アブダビ	CAA	2006	約 600
ウロンゴン大学	オーストラリア	ドバイ	CAA	1993	約 2,500
ヘリオット・ワット大学	英国	ドバイ	UQAIB	2005	約 2,600

出典：各大学ホームページより筆者作成。

(1) パリ・ソルボンヌ大学アブダビ校における管理運営形態

パリ・ソルボンヌ大学アブダビ校（以下、PSUAD）はフランスのパリ第四大学により設置された外国大学分校であり、経営・経済、メディア、人文科学など 19 のプログラムが CAA より適格認定を受けている。また、本国ではフランス研究・高等教育評価機構による評価を受けており、この評価には本校のみでなく分校に対する評価も含まれている。

PSUAD の管理運営の形態については 2006 年に発行された『パリ・ソルボンヌ大学の設置及び規則に関する法律』により規定されている。分校の管理運営の中心を形成するのは理事会（Board of Directors）、学務委員会（Board of Academic Affairs）、総務委員会（Board of Administrative Affairs）である。以下、これらの委員会の構成と権限を検討する。

まず、理事会はパリ・ソルボンヌ大学と ADEC からそれぞれ 3 名ずつ任命され、議長は大学側から、副議長は ADEC 側から選出される。理事会の機能は、①大学の設置目的に沿った、大学の一般的な方針の認可、②学習課程及びその期間の認可、③学年暦の発行、④適切な規則に則った、学位の授与、⑤大学に適した採用アプローチと、経営的・財務的規則の発行、⑥ADEC との協働を通じた大学授業料の設定、という 6 点であり、教学・経営の両方の側面で本校と ADEC の双方が関与していることが見て取れる²¹。

学務委員会については主にパリ・ソルボンヌ大学の教員で構成され、議長は教員の代表が就任するが、副議長は ADEC から任命された人物が就任する。学務委員会の機能は①カリキュラムの提案と理事会への推薦、②教員の職位の任命と理事会への推薦、③教員の内部規則の準備及び、許可のための理事会への提出、④学術活動の展開の方針の作成及び、認可のための ADEC への提出、⑤理事会より委託された学術的ミッションを引き受ける、の 5 点が挙げられている。ただし分校の教員はパリ・ソルボンヌ大学本校の教員から任用されること、また学務委員会の任命に従ってパリ・ソルボンヌ大学の外部の教員が任用される可能性はあるが、分校教員の 15%を超えてはならないと規定されていることから、本校が主導的に教学面を管轄する姿勢が表われているといえる²²。

最後に総務委員会については学務委員会と同様、議長はパリ・ソルボンヌ大学の代表、副議長は ADEC から任命される。総務委員会の機能は、①すべての大学の職員の財務的・経営的事項の管理、②大学の適切な規則に従って、経営専門職員を雇用する、③財務的・経営的規則と

大学の採用システムの草案を作成し、理事会へ許可を得るために提出する、④理事会より委託されたその他の財務的・経営的業務を引き受ける、の4点が挙げられており、分校の経営面での業務を担っている。ただし分校の財源について、①ADEC との協議によって設定された授業料、②ADEC による推薦と理事会との協働を通し、首長国の予算からの年間の配分、③大学の動産、不動産からの収入、④ADEC が理事会の提案に応じて設定するその他の資源、の4点が挙げられており、財政的にも首長国から多額の援助を受けている²³。また ADEC により PSUAD の監査委員会が設置され、監査委員会から ADEC に対して監査報告書を提出されることも考慮すると²⁴、ADEC が分校の経営的側面について大きな影響力を保持していることが見て取れる。

以上を表2にまとめると、PSUAD の場合、教学面では大学が主導しており、大学教員の多くが本校から移動してくる点で、本校主導としてみなすことができる。また、アブダビからの誘致という過程を経て設置され、ADEC から多額の資金を提供されていることから、学術・経営両側面で首長国が関与しているが、その中でも特に経営面での関与が強いことがわかる。

表2. パリ・ソルボンヌ大学アブダビ校における管理運営の構成

担当	組織	要素
教学	理事会・学務委員会	本校・首長国
経営	理事会・経営委員会・監査委員会	本校・ <u>首長国</u>

出典：筆者作成（下線は特に影響力の強い要素）。

（2）ウロンゴン大学ドバイにおける管理運営形態

ウロンゴン大学ドバイ（以下、UOWD）は1993年にウロンゴン大学によって設立された分校である。学生数は約2,500人で、工学、経営、情報科学など14のプログラムがCAAによる適格認定を受けている。オーストラリアでは豪州高等教育質・基準機構（前豪州大学質保証機構）の監査を受けており、分校に対する現地評価も実施されている。

経営体制については、ウロンゴン大学が支配企業として Illawarra Technology Corporation Limited（以下、ITC）を設置し、ITC が UOWD を運営する位置づけにある。ITC は UOWD 以外にもウロンゴン大学カレッジネットワークなどを運営しており、ITC にはウロンゴン大学が100%出資している。ITC はオーストラリアと UAE の両方で UOWD の法人として認証されている。そのため UOWD には理事会（Board of Trustee）が設置される一方、採用・財務などの経営部門は ITC が担い、学生の管理など学術部門はウロンゴン大学本校が中心となっている²⁵。また理事会の他に学術委員会（Academic Board）と外部諮問委員会（External Advisory Board）が設置されており、以下でそれらの構成と機能を確認する。

まず、理事会は8人のメンバーから構成され、4人は現地コミュニティ、4人はウロンゴン大学本校から任用される。議長は本校の大学副総長が務めるほか、本校国際担当理事、本校学術担当副総長、本校の大学理事会の委員1名、本校の学長の招へいで任命された、高等教育に関する経験をもつ首長国民から任命される。この理事会は、①主任職員の任免や許可、学術プログラムの認可、②学位やディプロマの授与を満たす要件の決定、③学生の入学の要件の決定、④学術課程や、課程の現地ニーズとの関係の保証、⑤本校との強固な教育上、研究上のつながりの維持、⑥パートナーシップの促進、設立、参加や、ジョイントベンチャーの6点について

権限を持っているが²⁶、インタビューではこの中でも本校と分校の教育上、研究上のつながりを形成することが重要であるとされ²⁷、特に教学的側面で多くの権限を有していることが見て取れる。一方で学術委員会は本校の学術担当副学長が議長となり、新しい学位・プログラムの保証や提供されているプログラムに関する変更を認可する。学術評議会はプログラムに対する評価を実施し、理事会からその評価に対する承認を得る。それぞれのプログラムにおける指導、学習、評価、試験の監督などの観点から、学術的な質の保証の整備に対して責任を負っている。

最後に外部諮問委員会について、分校校長、分校学術担当副校長、分校経営担当副校長、ドバイの民間及び公的機関から5人選出される。その機能は、①UAE 及びさらに広いコミュニティの需要と、それらの需要を大学がいかに満たすかに関する助言を行う、②大学の現存の組織と課程の持続性と、新しい組織及び課程に関する助言を行う、③UAE コミュニティが、表彰、奨学金、学術スタッフの奨励金、優秀な客員スタッフの奨励金として提供し、研究及び発展のイニシアチブや、大学の目的をより果たすためのプロジェクトを補助する支援に関する助言を行う、とされており、UAE における市場及び資金面での助言を行っていることから、主として経営面での役割を担っていることがわかる²⁸。

以上の組織構造を表3にまとめた。理事会には大学本校からの代表に加え、UAE コミュニティからの代表も含まれるが、教務委員会も含めると主にウロンゴン大学本校が教学面で主要な役割を果たしていることになる。経営面では、本校が ICT に出資しながらも、ITC (分校) が経営の自律性を備えており、UAE コミュニティの代表を含む外部諮問委員会が助言を提供する役割を果たすことで、社会的動向を大学の運営に反映させようとしている。ただしインタビューでも「諮問委員会でも分校が中心的な役割を担い、首長国や市場はあくまで補助的な役割にすぎない」と述べられていたことから、それらの要素は ITC や本校ほどの影響力は保持していないと考えられる。

表3. ウロンゴン大学ドバイにおける管理運営の構成

担当	組織	要素
教学	理事会・学術委員会	本校・分校・首長国・市場
経営	ITC・外部諮問委員会	本校・分校・首長国・市場

出典：筆者作成（下線は特に影響力の強い要素）。

（3）ヘリオット・ワット大学ドバイ校における管理運営形態

ヘリオット・ワット大学ドバイ校（以下、HWUD）は2005年に設立された分校である。DIACに立地しているが、独自のキャンパスを建造して規模を拡大している。学生数は約2,600人であり、ビジネス、建築、工学、心理学、IT、メディア・デザインなど38プログラムがUQAIBによる承認を受けている。また、英国においては高等教育質保証機構による監査を受けており、監査の中で分校に対する現地評価も実施されている。分校で実際に教えている教員も全て本校の所属であり、ドバイ校へ赴任するという形式になっている²⁹。

経営体制として、本国からの出資が中心となる一方、AIPとしてエイコンインターナショナルホールディングス（以下、エイコン）が出資している。エイコンは、ドバイのフリーゾーン内で運営されるフリーゾーン有限責任会社であり、NBK Capital（クウェイト国立銀行の投資部

門)の子会社である。ヘリオット・ワット大学と提携し、キャンパスの建造、教室の提供、講義室・研究室などの提供・仲介を行っている³⁰⁾。

分校の管理運営について、HWUDの最高意思決定機関として、ドバイ校執行委員会(Dubai Campus Executive Committee)が設置され、学術的な側面を管轄する組織として学術評議会(Academic Council)が設置されている。執行委員会のメンバーは6人であり、本校事務局長、ドバイ校長、本校学長、ドバイ校経営・登録理事、エイコンの社長、エイコンの執行役員から構成される。大学側のメンバーは本校の大学執行部によって任命され、エイコンのメンバーはエイコン取締役会によって任命される。執行委員会の機能について、大学執行部から以下の権限を委任されている。それらは、①分校のサービスやインフラ戦略の長期的な発展と、特にその発展を統制するための契約の締結を先導する、②サービスの提供のために、事業の計画のプロセスを先導する、③経済発展や産業、教育を含む、地域的なトレンドを評価する、④ドバイ校のサービスの運営の高いレベルの戦略を整備する、⑤重要な問題を特定し、解決する、⑥マーケティング戦略の概要を整備する、⑦地域におけるヘリオット・ワット大学のブランドを守る、⑧学生の経験を維持・向上させるための戦略を議論し、承認する、の8点であり、主に経営面での役割が大きいことがわかる。年間の評価と推薦事項を本校大学執行部とエイコン取締役会へ提出することとなり、エイコン取締役会は修正のための提言を行えるが、最終的な承認は大学執行部が行うため、あくまで本校側が主導する体制が敷かれている³¹⁾。

次に学術評議会を取りあげる。議長はドバイ校長が任命し、メンバーは副学長、各学部 of ドバイ校の学部長、学部準備プログラムの主任、ドバイの学生連合の代表と学生連合の委員会によって選出された学生代表などから構成される。学術評議会の設置の背景は、HWUDにおける各学部間での意見・見解・要請の齟齬への対策であり、以下の権限を本校の上級経営委員会より委譲された。つまり①学部に対してプログラムの変更や、ドバイで提供されるプログラムのためにカリキュラムを発展させるように推薦する。本校の学部調査委員会や大学院調査委員会は、学術評議会の見解が提出された時のみ、ドバイ校に関する学部からの提案を考慮する、②ドバイ校で提供されるプログラムの質や水準に関する報告書を受理・考慮し、質・水準委員会へ提出する。委員会は、学術評議会が作成した提案を考慮する、③ドバイ校での学生の学習経験を監督し、学部長やドバイ校長へ適切に処置・方策を提案する、④その他ドバイ校に関する学術的問題への対応、である³²⁾。HWUDの教員が本校から派遣され、学術評議会が本校の委員会と密接に繋がっていることから、教学面は主に本校が主導して管轄していることがわかる。

以上のHWUDの管理運営の要素を表4にまとめた。HWUDではドバイ校執行委員会が最高意思決定機関であり、主に経営面の決定に係わる権限を持っている。本校とエイコンからのメンバーで構成されているが、最終的な決定権を本校が持つことでエイコンの影響力は限定的になっている。一方、学術評議会の設置を通して分校からの本校への要請窓口を一本化し、分校

表4. ヘリオット・ワット大学ドバイ校における管理運営の構成

担当	組織	要素
教学	学術評議会	本校
経営	ドバイ校執行委員会	本校・市場

出典：筆者作成（下線は特に影響力の強い要素）。

の課題に対処することで、本校と分校の関係をより強固にしようとしている点で、基本的には本校による影響が最も強いと考えられる。

4. 考察

本節では前節で取りあげた3校の管理運営の要素を比較考察する。これらの分校について、「教学」「経営」の観点から表5のように整理することで、以下の3点が指摘できる。第1にこれらのいずれの分校においても「国家(連邦)」は直接的な要素として入っていないことである。このことは UAE における外国大学分校の管理運営構造の中で、連邦以上に首長国の論理が重要となることを示している。第2に「教学」においては、いずれも大学が主導となっており、その他の要素は補助的役割を果たしていることである。そこには UOUD や PSUAD のように、「市場」や「首長国」が補助的役割として入ってくることもあるが、基本的に「本校」がイニシアチブを握っている。第3に、「経営」における影響力の強い要素には、「首長国 (PSUAD)」のほか「大学」が挙げられるが、その中でも経営に本校が強く介入する「本校主導 (HWUD)」と、運営基盤が本校から独立している「分校主導 (UOWD)」で差異が見られる。

このように各分校の管理運営構造の中に表れる連邦・首長国の規制主体による関与のあり方を考察すると、まず連邦政府により設置された CAA に関しては、UAE 全体のバランスからアブダビのような直接的な関与は避けつつも、分校に対して UAE コミュニティと結合した運営を要求しているが、首長国・市場からの関与を分校自体がコントロールできることで、比較的分校としての自律性が高い運営も可能となっている。このような連邦による関与に対し、各首長国は外国大学分校に対して独自の関与を示している。アブダビは豊富な石油収入を利用し、首長国をベースとした公的部門に外国大学分校を統合することで、教学・経営両面において首長国政府である ADEC が管理運営構造に組み込まれ、特に経営面において権限を発揮することで、首長国としての意思を直接的に外国大学分校の運営に反映させようとしている。このような ADEC による関与のあり方は、分校が現地コミュニティとのつながりを持つことを求める CAA の規定とは、比較的親和性があるものと捉えることができるが、アブダビはその豊富な資源により連邦政府において大きな影響力を保持していることから、自らの外国大学分校の誘致戦略との整合性が高くなることは自然であると考えられる。

そしてドバイに関しては、その関与のあり方はより複雑である。フリーゾーン内では CAA から適格認定を受けるかどうか選択することが可能であるが、CAA から適格認定を受けている場合も管理運営構造の中では ADEC のような政府機関からの強い関与は見られず、外国大学分校が自律的に運営されながら、首長国や市場といったアクターが教学・経営面で補助的な役割を果たしている。一方で CAA からの適格認定を受けない場合、UQAIB や TECOM といったドバイ主導の規制の下では、本校が分校に対して主導権を持つことを前提に、外国大学分校に可能な限り自由なビジネス環境を提供することが目指されているといえる。これらの分校では教学面は本校に要素を限定され、経営面でも現地出資者の関与を制限することで、外国大学分校の教学的・経営的健全性を担保する点で、ADEC と対照的な関与の方針を示している。以上から、確かに UAE で外国大学分校が発展してきた背景の一つには、学生市場や労働市場に対応して量的拡大を遂げてきた側面もあるが、UAE では連邦政府による統合的な高等教育の発展の方向

性に対し、首長国が独自の権限を発揮することで分校への関与のあり方が多様化し、外国大学分校の運営にも影響を及ぼしてきたといえよう。

表5. 分校における管理運営に関わる要素の比較

分校名	立地	規制主体	分校における管理運営に関わる要素	
			教学	経営
パリ・ソルボンヌ大学 アブダビ校	アブダビ	CAA, ADEC	<u>本校</u> ・首長国	本校・ <u>首長国</u>
ウロンゴン大学ドバイ	DKV	CAA	本校・分校・ 首長国・市場	本校・分校・ 首長国・市場
ヘリオット・ワット大学 ドバイ校	DIAC	TECOM, UQAIB	<u>本校</u>	<u>本校</u> ・市場

出典：筆者作成（下線は特に影響力の強い要素）。

おわりに

本稿では UAE における外国大学分校への連邦・首長国への関与のあり方を、外国大学分校の管理運営構造の比較考察を通して明らかにした。2000 年代の指導層の交代等により国家統合的な発展の方向性から首長国による分権を重視する方向性を強めてきたが、それは高等教育部門でも各首長国による規制主体の設置に表れている。こうした外国大学分校への連邦・首長国による関与の多様化は、特に各首長国で経済環境が大きく異なるため、連邦・首長国政府はそれらの強みをいかに生かすかという観点から発展の方向性を決定し、外国大学分校もそれらの影響を受けながら展開していると理解することができる。

本稿の限界として、分析対象に比較的規模が大きく、運営期間の長い分校を選定したため、これらの枠組みに当てはまらない分校が存在する可能性があることが挙げられる。実際には本国の制度や本校の運営形態などにより、さらに多様な管理運営形態が観察されることもあるだろう。また、本稿で取りあげた分校における教学・経営を担う組織構造のあり方が、実際の分校の運営に対してどのような状況を生み出しているのかという考察には達していない。これらの課題に対応し、より網羅的・実態的に分校の管理運営構造を分析することで、UAE における外国大学分校への関与の様相を明らかにしたい。

【註】

- 1 Fox, W. H. and Al Shamisi, S. (2014). “United Arab Emirates’ Education Hub: A Decade of Development” Knight, J. (ed.) *International Education Hubs: Student, Talent, Knowledge-Innovation Models*. Dordrecht: Springer, pp.63-80.
- 2 Wilkins, S. (2010). “Higher Education in the United Arab Emirates: An Analysis of the Outcomes of Significant Increase in Supply and Competition” *Journal of Higher Education Policy and Management*. vol. 32, no.4, pp.389-400.
- 3 Whelan, R. and Kratochvil, D. (2012). “University of Wollongong in Dubai: Creating a Private University in the Public Interest.” Balakrishnan, M. S. and Michael, I. (eds.) *Actions and Insights - Middle East North Africa*. vol. 2, UK: Emerald Group Publishing, pp.101-120.
- 4 掘抜功二 (2011) 『アラブ首長国連邦における国家運営と社会変容』京都大学大学院アジア・

- アフリカ地域研究研究科 2011 年度博士論文、68-72 頁。
- 5 ADEC. “List of Higher Education Institution”, <http://www.adec.ac.ae/en/Students/Pages/List-of-Higher-Education-Institution.aspx>(2014 年 8 月 20 日取得).
 - 6 中島悠介 (2014)「ドバイのフリーゾーンにおける外国大学分校質保証の展開—二元的アプローチの制度的変遷を中心に—」『比較教育学研究』第 49 号、東信堂、183 頁。
 - 7 ADEC. (2009). *Policies and Procedures for Applicants Seeking to Establish or Amend Higher Education Operations in Abu Dhabi: Standards and Definitions*. p.8.
 - 8 The U.A.E. Cabinet. “Constitution of U.A.E.” <http://uaecabinet.ae/en/UAEGovernment/Pages/UAE-Constitution.aspx#.VLa7HCusUfE>(2014 年 8 月 21 日取得).
 - 9 CAA. (2007). *Standards for Licensure and Accreditation 2007*. pp.7-8, 57-58.
 - 10 CAA. (2008). *Strategic Plan 2008-2012*. p.9.
 - 11 CAA. (2011). *Standards for Licensure and Accreditation 2011*. p.8.
 - 12 DIAC. “Process for Setting up your Business”, <http://www.diacedu.com/become-a-partner/how-to-join-diac/setting-up-your-business>(2014 年 8 月 20 日取得).
 - 13 DKV. (2005). *Dubai Academic City Academic Application*. p.7.
 - 14 UQAIB. (2008). *Quality Assurance Manual*. pp.53-57.
 - 15 Khalīfa bin Zāyid bin Sultān Al-Nuhayyān. (2005). *al-Qānūn raqam 24 li-Sanat 2005 bi- shaan majlis Abū Ḥabī lil-la’alīm*. pp.3-4.
 - 16 ADEC. “List of Higher Education Institution” <http://www.adec.ac.ae/en/Students/Pages/List-of-Higher-Education-Institution.aspx>(2014 年 8 月 20 日取得).
 - 17 UAE Interact. “Paris Sorbonne University-Abu Dhabi Established By Emiri Decree” http://www.uaeinteract.com/docs/Paris_Sorbonne_UniversityAbu_Dhabi_established_by_Emiri_Decree/20995.htm(2014 年 8 月 20 日取得).
 - 18 ニューヨーク大学アブダビ校 Pance Naumov 准教授へのインタビュー (2014 年 2 月 18 日)。
 - 19 Khaleej Times. (2006). “Prestigious Business School Will Promote Research in Abu Dhabi”.
 - 20 クラーク、バートン、R (1994)『高等教育システム—大学組織の比較社会学』(有本章訳) 東信堂。
 - 21 Khalīfa bin Zāyid bin Sultān Al-Nuhayyān. (2006). *al-Qānūn raqam 14 li-sanat 2006 bi insha’wa tanzīm Jāmi’at Bārīs al-Sūrbūn Abū Ḥabī*. pp.3-4.
 - 22 *ibid.*, pp.4-5.
 - 23 Badry, F. and Willoughby, J. (2015). *Higher Education Revolutions in the Gulf: Globalization and Institutional Viability*. New York: Routledge.
 - 24 Khalīfa bin Zāyid bin Sultān Al-Nuhayyān. (2006). *op.cit.*, p.4,6.
 - 25 ウロンゴン大学ドバイ IE (Institutional Effectiveness) 事務局長である、Daniel Kratochvil 氏へのインタビュー (2014 年 2 月 19 日)。
 - 26 UOWD. (2009). *Organisational Chart*. p.1.
 - 27 Daniel Kratochvil 氏へのインタビュー (2014 年 2 月 19 日)。
 - 28 UOWD. (2009). *Corporate Governance and Administration*. p.2.
 - 29 ヘリオット・ワット大学ドバイ校学術評議会委員である、Stephen Sydney Gill 氏へのインタビュー (2014 年 2 月 16 日)。
 - 30 Stephen Sydney Gill 氏へのインタビュー (2014 年 2 月 16 日)。
 - 31 University Executive. (2013). *Dubai Campus Executive Committee Terms of Reference*. pp.1-4.
 - 32 Academic Council. (2013). *Terms of Reference*. pp.1-5.

(日本学術振興会特別研究員 比較教育政策学講座 博士後期課程 3 回生)
(受稿 2015 年 9 月 1 日、改稿 2015 年 11 月 4 日、受理 2015 年 12 月 24 日)

アラブ首長国連邦における外国大学分校の比較考察

－規制主体の多様化と分校の管理運営構造を中心に－

中島 悠介

アラブ首長国連邦では 2000 年代より連邦や首長国で高等教育に関する政府機関が設置され、外国大学分校への関与を強めている。本稿ではこれらのアクターの関与を明らかにするため、クラーク（1994）の枠組みを援用し、パリ・ソルボンヌ大学アブダビ校（PSUAD）、ウロンゴン大学ドバイ（UOWD）、ヘリオット・ワット大学ドバイ校（HWUD）の管理運営構造を検討した。その結果 PSUAD では特に経営面で首長国政府からの関与が強いことに対し、UOWD では学術・経営両面に民間・政府部門が緩やかに関与しつつ、分校としての高い自律性が観察された。HWUD では学術・経営両面で本校からの関与が強く、市場の影響は限定的でであった。このことは、UAE の分校の量的拡大は完全な自由市場によるものではなく、各首長国・政府がそれぞれの特性を考量しつつ分校へ関与するとともに、分校もそれらの影響を受けながら展開していることを示している。

Governance of International Branch Campuses in the United Arab Emirates

NAKAJIMA Yusuke

International Branch Campuses (IBCs) have increasingly developed in the United Arab Emirates (UAE), and federal and local governments have established organizations to regulate these IBCs. This paper clarifies the relationships of these organizations with IBCs by analyzing the governance structures of some IBCs using Clark's framework. IBCs for this analysis were operated in two emirates: Abu Dhabi, which has rich natural resources, and Dubai, which has little natural resources and developed by trade and foreign capital. The result indicated that Paris-Sorbonne University-Abu Dhabi has a strong administrative relationship with the Abu Dhabi government for financial patronage. In addition, the University of Wollongong in Dubai has weak relationships with private and public sectors and higher autonomy in both academics and administration. Finally, Heriot-Watt University Dubai Campus has no relationship with the public sector and the home campus has strong authority for operation of the Dubai campus. This shows that not only the free market has driven quantitative expansion of IBCs in UAE, but also that public organizations have developed regulations for IBCs considering the characteristics of federal and local governments and IBCs have responded to these requirements.

キーワード：高等教育、外国大学分校、アラブ首長国連邦、アブダビ、ドバイ

Keywords: Higher Education, International Branch Campus, United Arab Emirates, Abu Dhabi, Dubai